

令和元年度に取り組んだ主な事業

都市環境分野・・・

都市と自然が織りなす住みよいまちづくり

- ◆小垣江町に伊勢山公園を整備し、子供の遊び場、高齢者の健康増進の場などを提供し、良好な生活環境を創出。
- ◆民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進し、銀座A地区の整備を完了。



中心市街地の活性化に寄与（銀座A地区）

教育文化分野・・・

生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり

- ◆児童生徒の読書量の向上を図るため、学校司書を6中学校全てに1人ずつ配置し、それぞれの中学校区の小学校を巡回。
- ◆野田地区に市民館を整備し、市民館を拠点とした地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習の活性化を推進。



地域住民の交流の場となる市民館（野田市民館）

産業振興分野・・・

人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり

- ◆刈谷依佐美地区に新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備するため、地元説明会及び調査測量等を実施。
- ◆若年技術者の技術・技能の向上及び人材交流を目的として「全国高等専門学校ロボットコンテスト2019東海北陸地区大会」を開催。



技術と思いをロボットに込めて（高専ロボコン2019東海北陸地区大会）

福祉安全分野・・・

支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり

- ◆高齢者の安全運転を支える対策として、70歳以上を対象に、既取車に後付けできるペダル踏み間違い急発進抑制装置の設置費を補助。
- ◆災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的な環境を確保するため、避難所を受け入れる学校施設にマンホールトイレを順次整備。



避難所生活でのストレスを少しでも軽減できるよう環境整備を

- ◆母親が安心して育児ができるよう、出産後4か月未満の母子を対象に、医療機関に宿泊し心身のケアや保健指導を受けられる支援体制を整備。
- ◆民間事業者が行う認可保育園の建設に対し、建設費等を補助（城のうさぎ保育園（銀座）、ことり保育園（小垣江町））。



令和2年4月に開園した「城のうさぎ保育園」（銀座）

計画推進分野・・・

市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり

- ◆男女共同参画社会の実現に向けた会議である「日本女性会議2020あいち刈谷」のプレ大会を開催。
- ◆新たなまちづくりの指針となる「第8次刈谷市総合計画」を策定するため、「市民まちづくり会議」を開催。



市民の希望が詰まった刈谷市市民まちづくり会議

決算議案

（要約して掲載しています）

令和元年度決算を認定 一般会計で歳入が歳出を54億円上回る

本会議での説明後、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。さらに、企画総務福祉産業、建設、市民文化の4分科会を設置した。分科会では代表監査委員の出席のもと、審査を行いました。

24日の決算審査特別委員会では、分科会での審査結果を踏まえ、採決を行いました。

主な質疑項目



代表監査委員による意見陳述

【問】 過去3年間で人気が一番高かったふるさと寄附金の返礼品とその件数は？

【答】 過去3年間で、返礼品のうち最も件数が多かったものとして、平成29年度は、刈谷ハイウェイオアシス「天然温泉かきつばた」入浴券4枚が12件、平成30年度は、イペリコ豚ローストポーク約300gが12件、令和元年度は、いもかわうどん味噌意込み4人前が20件である。

【問】 ボータルアプリ情報配信事業

【答】 市公式ポータルアプリ「あいかり」は、昨年2月にリリースされてから1年半が経過し、本市の情報発信手段として、コロナ禍においても大いに活用されているが、現在の利用者状況は？

【答】 「あいかり」の7月31日時点でのダウンロード件数は、11,887件となっており、今年度においては、毎月250件ほど増加している。

【問】 「あいかり」を利用されている方からどのような意見があるか？

【答】 ごみカレンダーや子育て支援施設マップなどについて、機能の追加や使い勝手の改善を求める御意見のほか、「かりまる」のバス停検索から時刻表、パスロケーションシステムと連携して確認できることが便利など、評価する意見もいただいている。

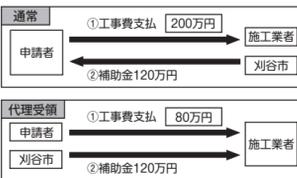
【問】 平成30年度と令和元年度の実績を比較すると、対象者が1名しか増加していないにもかかわらず、対象日数が584日増加している理由は？

【答】 補助対象人数は平成30年度が4人、令和元年度は5人だが、平成30年度である平成31年3月から対象となっていたため、令和元年度の実績的な実績としては、前年度に対して2人分の増加となっている。また、家族の負担軽減と障害特性に配慮した効果的かつ継続的な支援が必要なことから、1人当たりのサービス利用日数は増えてきている。

【問】 スクールガード・リーダー配置事業

【答】 スクールガードの育成は、どのようなことを行っているのか？

【答】 スクールガードは、児童の安全確保に努める保護者や地域の方々で構成された学校安全ボランティアであり、育成は、スクールガード・リーダーが、専門性を生かして行っている。具体的には、通学路等の安全性を確認する際に、スクールガードと同行して不審者の見分け方やその対応について指導している。今後も、スクールガード・リーダーによる指導のもと、スクールガードの育成に努め、学区全体の防犯体制を整備していく。



例) 200万円の工事の場合、代理受領制度を利用すれば自己資金80万円で工事を実施できます



子供たちが安心して通学できる環境を

【問】 補助金の代理受領制度の概要及び利用実績は？

【答】 補助金の代理受領制度は、耐震改修などの補助金の受け取りを施工業者へ委任することで、申請者は補助金額を除いた工事費で工事を行うことができる制度である。木造住宅の耐震改修費補助で多く利用されており、利用実績については、制度創設の昨年度では16件中7件、今年度8月時点では5件中4件で、高い利用状況であることから、制度活用周知について、今後引き続き実施していく。

【問】 スクールガード・リーダーの管理・進捗状況は？

【答】 各小学校の希望を基に学校教育課で計画し、3名のスクールガード・リーダーを配置している。スクールガード・リーダーは、巡回指導を実施した日に、「学校の安全管理体制に対する評価シート」を各小学校及び学校教育課に提出し、その内容を受けて、今後の安全体制の整備について各小学校及び学校教育課で検討を行っている。

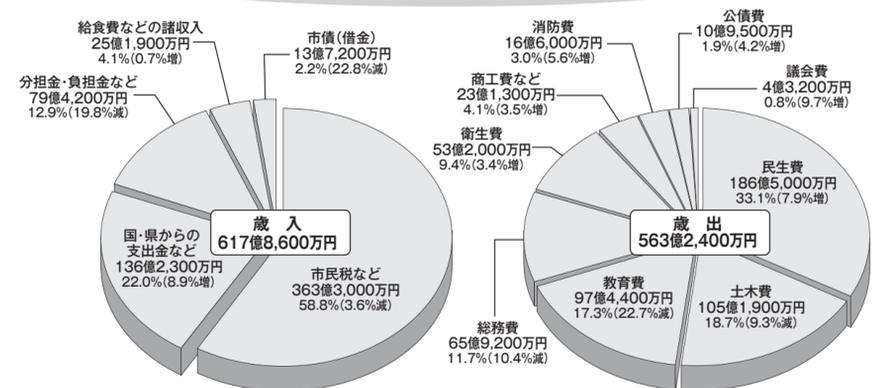
各会計別の決算額

一般会計・特別会計の決算額			
会計名	歳入 (前決算年度対比)	歳出 (前決算年度対比)	形式収支 (歳入歳出差引額)
一般会計	617億8,600万円 (▲4.0%)	563億2,400万円 (▲4.9%)	54億6,200万円
特別会計	241億3,300万円 (+2.4%)	211億4,000万円 (+1.3%)	29億9,300万円
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	12億7,200万円 (▲45.8%)	8,600万円 (▲14.7%)	11億8,600万円
刈谷野田北部土地区画整理事業	2億1,300万円 (▲5.3%)	2,500万円 (+13.0%)	1億8,800万円
国民健康保険	122億9,900万円 (▲2.0%)	111億8,000万円 (▲0.6%)	11億1,900万円
後期高齢者医療	17億4,600万円 (+4.0%)	17億4,600万円 (+5.3%)	0万円
介護保険	86億300万円 (+4.2%)	81億300万円 (+3.4%)	5億円

企業会計の決算額			
会計名	区分	収入 (前決算年度対比)	支出 (前決算年度対比)
水道事業	収益的	29億100万円 (+2.0%)	26億2,100万円 (+0.0%)
	資本的	4億4,400万円 (+3.6%)	10億900万円 (▲8.5%)
下水道事業	収益的	35億2,500万円 (▲5.0%)	34億8,900万円 (▲4.2%)
	資本的	13億9,800万円 (▲11.1%)	21億7,500万円 (▲8.0%)

※百万単位で四捨五入しています

一般会計の内訳(前決算年度対比)



【国・県からの支出金などの内訳】国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

【分担金・負担金などの内訳】分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

【商工費などの内訳】商工費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出名、予備費

(注)それぞれの数字は四捨五入してそろえたため、総額や割合に一致していない場合があります。

監査委員の意見(要旨)

Ⅱ 一般会計・特別会計

令和元年度の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数は1.44、経常収支比率は80.6%、実質公債費比率は▲2.9%で、いずれも良好な数値であることから、財政構造の健全性は引き続き高い水準にあると認められる。ただし、経常収支比率については、国の施策などによる影響も想定されるため、注視していく必要があると考える。

今後の行政経営について、新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入においては、法人市民税をはじめ、税収の減少は避けられないものと考えられる。国や県の予算編成や補助制度の動向を的確に把握し、これらの補助金を漏らさず活用されることを望む。歳出においては、見直しを行う機会を踏まえ、前例踏襲にこだわることなく実施事業の見直しを行うこととなく推進する必要がある。事業の内容、必要性による取捨選択を行い、計画的な予算編成、事業実施に努められたい。防災減災や感染症対策の実施のほか、着実に進められている都市基盤整備や、これらを生かした市民の生活環境、産業活動の環境の整備など、よりよいまちづくりが望まれる。あわせて、次世代を担う子供たちへの支援に関する事業、福祉医療の充実を図る事業など、その他の事業も適切に執行することと、将来にわたって持続的に行うよう情報収集、分析あるいは新たな技術を生かした事業運営を十分に検討した上で、効果的かつ効果的な行政運営に努め、今後も健全財政を維持していただきたい。

Ⅲ 水道事業会計

令和元年度の純利益は2億1,033万3千円で黒字を保っている。財政状況について貸借対照表から主要な経営指標を見ると、100%に近いほど企業経営の健全性が高いとされる自己資本構成比率は87.3%と良好な数値で、健全経営が確保されており、固定比率、流動比率のいずれも良好な数値を保っている。

節水型社会の進展等により料金収入の大幅な増加は見込めない中、施設の耐震化や大規模修繕等は引き続き計画的に進める必要がある。今後もコスト削減による事業の効率化や適正化を進め、収支バランスに注視した経営の健全化に努めていただきたい。水道事業が魅力のあるものとなるよう、中長期的な視点に立った新たな「水道ビジョン」のあるもと、経営戦略を策定し、安心して安全なおいしい水が安定して供給されることを望む。

Ⅳ 下水道事業会計

令和元年度は、3年に1度行う流域下水道管理運営費負担金の返還金が発生したことなどにより、一般会計からの繰入金金を調整したため、純損益は1,619万円の純損失へ転じた。しかし、営業収益は、下水道使用料が74.8万8千円、0.6ポイント増加するなど経営状況は改善が見られる。貸借対照表から主要な経営指標を見ると、自己資本構成比率、固定比率は、共に改善傾向が見られる。

下水道は、重要な都市基盤であり、営業の長寿命化や耐震化の早期の対策が望まれている。今後も多額の費用が必要とされる中、経費の削減や営業収益の増加に努めるとともに、的確な資金調達を図り、計画的に事業を進めていただくよう要請する。

